

令和7年度 事業計画

公益財団法人 日本教材文化研究財団

日本教材文化研究財団の事業計画を、まず教育界の概況、次に同財団の事業計画である調査研究・教材開発について述べる。

< I 教育界の概況 >

教育界の概況を把握するための一つの方法は、令和6年12月25日に文部科学大臣臨時代理から、中央教育審議会に対して諮問された、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」から把握できると考えられる。特に、この諮問事項には、(理由)という項目がある。そこには、様々の課題が顕在化されており、それに対する具体的な審議事項が記されている。課題として、以下の3点があげられている。

- (1) 学ぶ意義を十分に見いだせず、主体的に学びに向かうことができている子供が多くなっていること。
- (2) 習得した知識を現実の事象と関連付けて理解すること、生成 AI には扱えない概念としての知識の習得や深い意味理解をすること、自分の考えを持ち、根拠に基づいて他者に明確に説明すること、自律的に学ぶ自信がある生徒が少ないことなど。
- (3) 我が国のデジタル競争力は他国の後塵を拝しており、社会全体の生産性や創造性を高めていく観点からもデジタル人材育成を強化すること。この課題に対しては、「デジタルキャリアか」、「デジタルか紙か」といった二項対立に陥らず、「デジタルの力でリアルな学びを支える」との基本的な考えに立ち、バランス感覚を持って、積極的に取り組む必要があること。

上述の課題は、

- 1 主体的に学び向かうことができている子供が存在すること
- 2 学習指導要領の理念や趣旨の浸透は道半ばであること
- 3 デジタル学習基盤の効果的な活用が必要であること

などと整理されている。

< II 当公益財団の事業計画 >

前項で述べた課題を背景にして、当公益財団では、令和7年度に次のような事業を計画した。その計画を、令和7年度の調査研究会の継続研究と新規研究、及び永続的な事業、の3つに分けて説明する。

(1) 継続研究

継続研究は、「算数・数学」と「保育」が2年次、「理科」が3年次で継続する。

各研究会の研究テーマは、以下のものである。

1. **算数・数学**：「算数・数学科における主体的に学習に取り組む態度の評価に関する研究」(2年計画の1年次)
2. **理科**：「新たな価値創造を生み出す力の育成に関する単元の構造化」(3年計画の3年次)
3. **保育**：「乳幼児期からの深い学びを支える遊びの展開と支援—子どもと保育者の協働探究過程の検討—」(2年計画の2年次)

(2) 新規の研究

また、新たに「社会科」「家庭教育」の2つの研究が展開される予定である。研究テーマを列挙すれば、以下のようになる。

1. **社会科**：「教科横断的な学びを視野に入れた社会科カリキュラムの創造—紛争問題をどのように扱うか—」(2年計画の1年次)
2. **家庭教育**：「家庭教育の実態と支援の在り方に関する調査研究」(2年計画の1年次)

○永続的な事業

永続的な事業として、生涯教育の立場からの家庭教育確立運動がある。

1. 調査研究・教材開発部門

【1】社会科

教科横断的な学びを視野に入れた社会科カリキュラムの創造
ー紛争問題をどのように扱うかー

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

地球環境の悪化や急激なテクノロジーの進展、経済社会の構造的な格差など、さまざまな社会的課題が顕在化してきている昨今、これまで以上に一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦が求められている。これに関し、2019年 OECD 報告は、子供たち一人ひとりが「エージェンシー」を發揮しながら、①新たな価値を創造する力、②対立やジレンマを克服する力、③責任ある行動をとる力、という3つの資質・能力の重要性を示している。我が国の現行学習指導要領も、学習者に求められる資質・能力とは何かを社会と共有し連携する「社会に開かれた教育課程」や、知識の理解の質を高め資質・能力をはぐくむ「主体的・対話的で深い学び」を打ち出している。学校教育において、学年や校種を越えて、探究学習や STEAM 教育、総合的な学習が進められてきており、教科・領域を横断しての課題設定やそれに対する仮説、実験・検証を経ての結果・考察、表現・伝達などの学習過程が重視されてきている。

そこで、本研究では社会系教科目が扱う社会的課題、とくに世界の平和・安全にかかわる喫緊の紛争問題に焦点をあてて、学校種を縦断し、また教科・領域を横断してどのようなカリキュラムを創造し授業を開発実践できるかを追究する。具体の実践では、ICT はもとより生成 AI や最新のテクノロジーを利活用した学校現場に示唆を与える提案を目指す。

授業者がどのようにカリキュラムや学習をデザインするのか、新たな教育内容、学習指導、評価方法・手段について、現場に資する教育実践研究のモデルを示す。

2. 研究の方法

どのように紛争問題が扱われているのか、現状の各学校種のカリキュラム、実践を抽出する。紛争を扱うにあたっての理論研究及び実践を収集・整理し分析する。社会系教科のカリキュラムにおいて、各学年、学校種でどのような時期、授業数で実施可能か、小・中・高等学校の教科・領域などで接続をどのように図るのか検討する。どのような学習を通して、どのようなデータを収集するのか、プレ・ポスト（アンケート）テストの項目を検討する。各学校で実践・データを収集する。なお、研究推進にあたっては、対面・ハイブリッド（年3回）・オンラインによる形式（年2～3回）により、全員が出席できる環境を整え、共通理解を図る。

3. 研究計画

<1年次>

- ① 国内外の紛争問題を扱う理論的な先行研究・実践研究を収集、分析する。小・中・高等学校の教科書、指導書などからカリキュラムを整理、分析する。
- ② 紛争問題を扱う実践を想定して、学年、校種別のアンケートまたはテスト項目を抽出する
- ③ 授業実践を構想する。

<2年次>

- ① 小学校・中学校・高等学校に所属する者は、1-①の研究を進めつつ学習指導を行う。参加メンバー相互に実践の観察、分析する。
- ② 各校種別の社会系教科目における紛争問題を扱う実践モデルを構築し、成果刊行する。

4. 研究年度

令和7年度～令和8年度の2年計画とする。

5. 研究の組織

氏名	所属	分担
原田 智仁	兵庫教育大学名誉教授	社会科カリキュラム実践研究会の指導・助言
峯 明秀	大阪教育大学 理事・副学長	社会科カリキュラム実践研究会の運営・総務
中本 和彦	龍谷大学法学部 教授	社会科カリキュラム実践研究会のおもに小・中学校の指導・助言
角田 将士	立命館大学産業社会学部 教授	社会科カリキュラム実践研究会のおもに中・高等学校の指導・助言
西口 卓磨	四天王寺大学教育学部 講師	社会科カリキュラム実践研究会のおもにプレポストテストの開発・分析、運営補助・記録
川向 雄大	尼崎市立園和小学校 教諭	小学校社会の単元開発と実践
宮川 忠義	京都教育大学附属桃山小学校 教諭	小学校社会の実単元開発と実践
西川 貢平	広陵町立広陵中学校 教諭	中学校社会の単元開発と実践
丹後 七重	奈良教育大学附属中学校 教諭	中学校社会の単元開発と実践
梶 哲	追手門学院中高等学校 教諭	高等学校公民科の単元開発と実践
岡本 慎平	大阪教育大学教職大学院 大学院生	資料整理・記録・補助

(令和7年4月現在)

6. 経費の概算

令和7年度 1,538,500円

旅費交通費	373,000円
会議費	520,500円
委員手当	645,000円

【2】算数・数学科

算数・数学科における主体的に学習に取り組む態度の評価に関する研究

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

「資質・能力」論に基づく現行学習指導要領において、算数科・数学科の新しい教科目標では、「数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力を育成すること」が柱書で示され、各学年の目標に、育成を目指す資質・能力が3つの柱ごとに具体的に示された。この目標による教育課程の基準の特徴は、教科目標と教科内容が、教科の本質につながる「数学的な見方・考え方」に基づいて整理されていることであり、児童生徒の学びの過程が数学的活動のプロセスとして想定されていることである。評価についても、従来の4観点から3観点に変更となっている。

この学習指導要領の趣旨に基づく学習指導の充実において鍵を握るのは、「主体的に学習に取り組む態度の評価」である。実際、数学的活動を通して数学的な見方・考え方を働かせる児童・生徒の主体的・対話的で深い学びの評価に当たっては、学びの「深さ」やさらなる学びの深化にとって主体的に学習に取り組む態度が重要であり、その評価についての具体的な方法の検討が算数科・数学科における現在の重要な課題となっている。

本研究は、算数・数学科において、新しい時代に対応できる資質・能力の育成のために、主体的・対話的で深い学びを実現する授業における指導と評価のあり方を探り、その具体的な形を実践的研究を通して提案することを目的とする。

2. 研究の方法

本研究では、算数科・数学科における主体的に学習に取り組む態度の評価について、教科の特質と教科固有の学習過程（数学的活動）に焦点を当て、基本的な考え方を理論的に整理する。特に、数学的活動のプロセスと「数学的な見方・考え方」の働きに焦点化した評価の枠組みを考察し、その具体的な適用による評価事例を小中高の各学校段階で蓄積しつつ実践的研究を進め、2年間の研究を通して評価のあり方を明らかにする。

主体的に学習に取り組む態度の評価については、「単に継続的な行動や積極的な発言等を行うなど、性格や行動面の傾向を評価する」ということではなく、児童生徒が「自らの学習状況を把握し、学習の進め方について試行錯誤するなど自らの学習を調整しながら、学ぼうとしているかどうかという意思的な側面を評価することが重要である」（文部科学省『児童生徒の学習評価の在り方について（報告）』）とされている。この点で、算数・数学教育では、従来から児童生徒の数学的な認識の傾向（Mathematical Disposition）や思考の習慣（Habits of Mind）等の研究の蓄積があり、これらの研究は、児童生徒が主体的な学びに向かっているかどうかを数学的活動として展開される学習指導の過程で捉える際に参考になると思われる。そこで、これらの研究を手がかりに、児童生徒が数学的に粘り強く考えようとする側面や自らの学習を把握しながら調整しようとする側面という2側面に着目して具体的な評価方法に関する研究を進める。

3. 研究計画

<1年次>

第1年次には、算数科・数学科の「主体的に学習に取り組む態度」の評価に関連する基本的概念の整理と先行研究の検討を行うとともに、児童生徒の学びの姿から捉えられる「主体的に学習に取り組む態度」の実際について、数学的活動の特徴に焦点を当てた事例を持ち寄って検

討した。この作業を通して、「主体的に学習に取り組む態度」評価の枠組み（評価モデルと評価手法のバリエーション）を具体的に構想するための基礎的研究を進めた。そのために、対面の会議3回、とオンラインの会議2回を開催した。

< 2年次 >

第2年次は、第1年次の研究で検討した「主体的に学習に取り組む態度」の評価について、主体的・対話的で深い学びを目指す学習指導と一体化した主体的に学習に取り組む態度の評価についての実践的研究を進める。そのために、授業研究会2回を含む対面の研究会を3回、オンラインの会議を3回開催する。

4. 研究年度

令和6年度～令和7年度の2年計画とする。

5. 研究の組織

氏名	所属	分担
清水 美憲	筑波大学人間系教授	研究の統括（研究会の運営）
永山 香織	開智国際大学准教授	数学的活動における学習の自己調整の検討
増田 有紀	埼玉大学教育学部准教授	数学的な見方・考え方とその評価方法の検討
榎本 哲士	信州大学教育学部講師	評価モデル・評価方法の開発
樺沢 公一	北海道教育大学旭川校講師	評価モデル・評価方法の開発
須藤 雄生	筑波大学附属駒場中・高等学校教諭	高等学校における評価の実践的検討
本田 千春	東京学芸大学附属国際中等教育学校	高等学校における評価の実践的検討
石綿 健一郎	世田谷区立深沢中学校校長	中学校における評価の実践的検討
四宮 暢彦	筑波大学附属中学校教諭	中学校における評価の実践的検討
久下谷 明	お茶の水女子大学附属小学校教諭	小学校における評価の実践的検討
杉山 達寛	練馬区立光和小学校	小学校における評価の実践的検討
康 孝民	筑波大学大学院博士課程院生	海外の研究動向の検討（韓国・米国等）（涉外）
内窪 夏希	筑波大学大学院修士課程院生	数学的才能児の評価研究の動向の分析

（令和6年12月現在）

6. 経費の概算

令和7年度

1,701,800円

旅費交通費	535,000円
会議費	536,800円
委員手当	630,000円

【3】理科

新たな価値創造を生み出す力の育成に関する単元の構造化

(3年計画の3年次)

1. 研究の背景

これからの教育は、子供が他者と協働しながら新たな価値創造を生み出す力などの資質・能力の育成が必要と考えられる。

理科という教科で、新たな価値創造を生み出す力は、一人一人の児童・生徒が自ら自然事象に働きかけ、新しい知を構築し、いろいろなものに転移していく資質・能力と考えることができる。

上述の資質・能力の育成には、以下の2つの条件が前提となっている。

- (1) 子供が既存知識を有すること
- (2) 子供が既存知識を新しいものに変換する「すべ」をもつこと

そこで、上述の2つの視点から、まず「エネルギー」と「粒子」、次に「生命」、そして「地球」の各領域について分析し、単元の連関構造を明確にしていくという3年の研究計画を立案した。

2. 研究の計画と方法

<令和6年度の研究成果>

前述した考え方のもとに、令和6年度は、主に、以下のことを行った。

- ①領域「生命」の単元において、系統的な連関が想定できる単元を選びだした。
- ②選び出した単元において、前項の(1)と(2)の視点から分析し、その連関性を見いだした。

令和6年度では、「生命」の領域において、「全体と部分」という視点から単元の連関構造を構想できることを確認した。

<令和7年度の研究計画>

令和6年度の研究の考え方のもとに、令和7年度では、「地球」という領域において、「部分と全体」や「時系列あるいは空間系列」や「確率的な考え」という視点から単元の連関構造を明らかにすることにした。

3. 研究の組織

氏名	所属	分担
角屋 重樹	広島大学名誉教授	研究会の運営（総括）
木下 博義	広島大学大学院人間社会科学研究科 准教授	研究会の運営
川崎 弘作	岡山大学大学院教育学研究科 准教授	研究会の運営
堀井 俊宏	広島市立観音小学校 校長	小学校実践者との連携
野上 真二	広島市立古田小学校 校長	小学校実践者との連携
大上 隆之	広島市立己斐小学校 校長	小学校実践者との連携
玉木 昌知	三次市立塩町中学校 教頭	中学校実践者との連携
古石 卓也	広島大学附属東雲小学校 教諭	小学校担当
村中 政文	学校法人安田学園安田小学校	小学校担当
行友 将悟	広島市立八幡東小学校 教諭	小学校担当
大下 恭平	広島市立観音小学校 教諭	小学校担当
橋村 茂樹	広島市立己斐小学校 教諭	小学校担当
小坂 弘尚	広島県教育委員会 管理主事	中学校担当
平賀 博之	広島大学附属福山中・高等学校 教諭	中学校担当
石津 貴義	東広島市立八本松中学校 教諭	中学校担当
河野 和也	東広島市立志和小・中学校 教諭	中学校担当
山本 麻央	府中町立府中緑ヶ丘中学校 教諭	中学校担当
石飛 幹晴	広島大学大学院人間社会科学研究科 大学院生	運営事務
未定	広島大学大学院人間社会科学研究科 大学院生	運営事務

（令和6年2月現在）

4. 経費の概算

令和7年度

1,881,000円

旅費交通費	1,226,000円
会議費	115,000円
委員手当	540,000円

【4】保 育

乳幼児期からの深い学びを支える遊びの展開と支援 子どもと保育者の協働探究過程の検討

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

本研究の目的は、保育・幼児教育の質を高めるために、日々の実践の中で遊びや生活を通してより深い学びへと向かい子どもたち自らが主体的に探究を行う際の活動の展開と保育者の支援や環境のあり方を、子どもと保育者の協働探究展開の過程として検討することである。平成30年から令和4年度まで「幼児期の深い学びの検討」として、探究過程に焦点をあて、平成30年から令和元年までは「探究過程の分析」、令和2年度から4年度までは、「環境素材とメディアの分析」に焦点をあててきた。現行学習指導要領の改訂においても、主体的・対話的で深い学びが求められていることから、乳幼児期における深い学びの過程は発達に応じてどのような特性がみられるのかということや幼稚園や認定こども園の実践事例を通して検討してきたものである。今期はこれまでの研究をさらに発展させ、子どもの探究のプロセスにおける契機や節目となる際に、保育者はどのような探究を行なうことでさらに子どもの探究を支え深めていくのかという点を中核に据え検討する。一時的な夢中・没頭や遊び込むという表現は使用されるようになってきているが、さらに持続的に幼児なりにどのように遊びを発展的に探究展開するのかという継続的な発展や展開過程とそこでの援助に焦点をあてて考えていく。また子どもの探究にも焦点は当たり始めているが、それと保育者の探究がどのように同期共起することで活動が深まるのかという「協働探究」を問うことに特徴がある。

本研究では、保育所や幼稚園、認定こども園という制度的な枠を超え、また保育者、幼児教育研究者だけではなく、アート教育を専門とする人等多様な分野の方にも加わっていただき、日々の保育の中で探究を通して遊びをさらに深めていくための援助、環境や素材の工夫、そのための条件などを、近年の議論などもふまえて実践研究に基づき明らかにする。またその成果は、他園や家庭、小学校等に対しても活用可能な保育環境・保育材のブックレットとして、研究成果・知見の可視化材を協働して生み出すことに取り組む。2年次には、このブックレット作成を射程にのこした議論を行っていく予定である。またもし可能であればオンラインシンポジウムでもできると広く研究成果を周知普及できるのではないかと考えている。

2. 研究計画

<1年次の成果>

第一に、子どもの深い学びとしての探究の発展過程の事例を相互に検討しあい、探究のための支援や環境の要件を具体的事例即して議論を深めてきた。また第二には、その際に、環境や素材、メディアの持つ意味や特性を踏まえた議論も行い、仲立ちとしての媒介物の働きを分析した。また第三に、子どもの探究と保育者の探究の協働探究過程の発展とそのためのメディアや記録についてもその園の文脈との関係を議論した。

<2年次の計画>

(1) 1年次からの、子どもの探究過程と保育者の協働過程の関係について、よりメタ的に意識化した議論と事例収集を行い、それらの事例を踏まえて、まずブックレットで全体の構造を整理した上で、報告書へとその在り方をふまえてまとめるという形で研究を進める。

(2) 2年目には、探究過程の個別の事例だけではなく、園組織として園の文脈を踏まえて協働探究の要件について検討を行いことで、子どもの学びを深めるメディア、子どもの探

究について保育者間で探究を深めるメディアのあり方についても計画的に検討を行っていききたい。

(3) 1, 2をふまえてのオンラインシンポジウム等を開催し、研究知見の普及啓発のアウトリーチ活動もできればと考える。

3. 研究年度

令和6年度～平成7年度の2年計画とする。

4. 研究の組織 12名

氏名	所属	分担
秋田 喜代美	学習院大学文学部教授	研究代表者 (研究主題全体に係る総括・運営)
野口 隆子	東京家政大学教授	研究テーマに係る理論や先行研究等総括
宮田 まり子	白梅学園大学子ども学部 准教授	研究テーマに係る実践事例・実践研究総括
伊藤 史子	デザイナー・アトリエリスタ	アートの専門的観点からの理論や事例に基づく実践研究
最上 秀樹	学習院大学大学院院生 Cha Cha Children Soshigayakoen 副園長	実践事例報告と研究実務補助
大竹 節子	元東京都教職員研修センター 研修研究支援専門員	研究テーマに係る実践事例と実践研究の研究助言
加藤 篤彦	(学) 武蔵野東学園小学校校長、武蔵野東第一・第二幼稚園 園長 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
河野 由紀子	品川区立御殿山幼稚園 園長 (公立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
亀ヶ谷 元讓	(学) 亀ヶ谷学園 宮前幼稚園・宮前おひさまこども園 副園長 (私立認定こども園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
坂井 祐史	林間のぞみ幼稚園 学務主任教諭 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
山岸日登美	まちのこども園 ペダゴジカルディレクター (私立保育園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
石井 裕美子	品川区立二葉保育園 園長 (公立保育園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究

(令和6年12月現在)

5. 経費の概算

令和7年度

1,324,000円

旅費交通費	44,000円
会議費	510,000円
委員手当	770,000円

【5】家庭教育

家庭教育の実態と支援の在り方に関する調査研究

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

2015年の「家庭教育と親子関係に関する調査」から10年を経過し、家庭教育の実態や保護者の「しつけ」意識にも変化が見られことが推測され、また、この間、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等による家庭教育支援策が広く展開されるようになってきたところである。そこで、本調査研究では、2015年度調査との比較により家庭教育の在り方の変容を探るとともに、コミュニティ・スクール・地域学校協働活動等による家庭教育支援の実態を明らかにしたい。

2. 研究方法

アンケートによる自記式調査により、家庭教育及び家庭教育支援に関する意識並び実態を明らかにする。その場合、北海道・東北・関東・近畿・九州における公立小学校及び中学校に調査票を郵送し、当該校に在籍する児童生徒の各家庭に配布し、同時に当該校教職員に対しても調査票に回答してもらう。

[調査対象] 小学校3年・5年生、中学校2年生(合計3,000票)と保護者(2,000票)、小中学校教員(700票)

具体的には、①2015年度調査における調査項目のうち継続させるもの、②子育て・しつけの実態・保護者のなやみ・日常行動、家庭教育学習等、③児童生徒の意識と日常行動の特性、④コミュニティ・スクール等による家庭教育支援の実態と課題などを明らかにする。なお、アンケート調査の加えて、複数の事例を取り上げて訪問調査も実施したいと考えている。

3. 研究計画

[令和7年度]

- 4月 第1回研究会 調査研究の目的と計画の周知及び研究方法等の検討・意見交換
- 6月 第2回研究会 本財団による過去の類似調査票の確認と検討
- 8月 事例校訪問及び第3回研究会 事例校訪問の報告及び調査内容についての検討
- 12月 第4回研究会 調査協力校の検討と選定、調査項目等の選定
- 2月 第5回研究会 研究仮説と分析方法の検討

[令和8年度]

- 4月 第6回研究会 調査票の検討・完成
- 6月 調査票の発送
- 8月 第7回研究会及び調査票入力(業者発注) 原稿執筆分担によりデータ分析方法の共有
- 9月 第8回研究会 調査票の回収と点検、データ分析(統計ソフトSPSS)
- 10月 報告書の作成(分担による原稿の執筆)
- 12月 第9回研究会 報告書原稿の検討
- 2月 第10回研究会 報告書の作成と振り返り

4. 研究年度

令和7年度～平成8年度（令和7年4月～令和9年3月）の2年計画とする。

5. 研究の組織 研究委員10名＋研究協力者2名

氏名	所属	分担
佐藤 晴雄	帝京大学・教育学部長	研究の代表・会の運営
堀井 啓幸	常葉大学教育学部・教授	静岡担当、総括補佐・親子調査全般
貝ノ瀬 滋	前・三鷹市教育委員会教育長	東京担当・教職員調査
鈴木 廣志	元・栃木市小学校長	栃木担当・教員調査
栗原 幸正	高崎健康福祉大学・人間発達学部長	群馬担当・教員調査
佐久間 邦友	日本大学文理学部・准教授	コミュニティ・スクール調査
奥山 千鶴子	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 ・理事長	親子調査
柴田 彩千子	東京学芸大学教育学部・准教授	親子調査
市野 亮太	日本大学文理学部・助手	コミュニティ・スクール調査
塩川 雄満	日本大学大学院文学研究科博士後期課程・学生	コミュニティ・スクール調査

<研究協力者>

高橋 興	青森中央学院大学・名誉教授	東北担当・教職員調査
西 祐樹	福岡県春日市役所・主任	九州担当・教職員調査

（令和6年12月現在）

6. 経費の概算

令和7年度

1,442,000円

旅費交通費	155,000円
会議費	707,000円
委員手当	580,000円

【6】教育方法に関する調査研究

令和12（2030）年度に向けての「調査研究事業」を充実させるべく、全国教育研究所連盟・関東地区教育研究所連盟の研究発表会をはじめ、各種の研究会に出席し、教育方法に関する資料を収集して分析し、学校教育・家庭教育・社会教育上の資とする。

2. 普及・公開部門

【1】家庭教育の振興・普及

家庭教育の重要性がより強く叫ばれている今日、当公益財団では平成23（2011）年度から「家庭教育確立運動」を重点項目として位置づけ、取り組んできた。令和7年度も引き続き重点項目として実施していく。

令和6年度の活動においては、講演会やセミナーなどの対面活動が縮小し、環境の変化に合わせてオンライン・SNS・ウェブサイト等デジタルを活用した運営が中心となった。

令和7年度においては、理念、ベクトルを共有できる適切な外部団体・外部協力者と更に関係を深め、「子育て支援講演会」「母親セミナー」「小集会」を対面、デジタルのハイブリッドで行っていく。さらに、令和6年3月開設した子育て情報サイト「ポピフル」での情報発信、およびサイトへの紹介を強化する。

また、令和6年度実施の子育て意識・状況調査分析により、コロナ禍を経た社会環境での親子関係が把握できた。この分析結果を活用し、より実態にあった対話活動を計画している。

「ポピー教育相談窓口」「対面、およびデジタルでの講演等の活動」「サイトや SNS での情報発信」を通して、会員、および一般家庭の悩みや疑問に寄り添うきめの細かい支援活動を行い、家庭教育の振興・普及に寄与していきたい。

（予算案は p. 15 に掲載。）

【2】研究成果の公開

1. 『研究紀要55号』

B5版 144 ページ 1000 部

令和8年3月末刊行予定

〈テーマ案は未定〉

2. 調査研究シリーズ93～95 ほか

93：小学国語 児童生徒を主語とした国語の授業づくり

A4版（本誌144ページ・800部） 令和7年9月末刊行予定

94：中学国語 児童生徒を主語とした国語の授業づくり

A4版（本誌144ページ・800部） 令和7年9月末刊行予定

95：学習意欲を高める英語科学習指導の研究

A4版（本誌144ページ・800部） 令和7年9月末刊行予定

保育研究会 中間報告書

A4版（本誌16ページ・1500部） 令和7年7～8月刊行予定

3. ホームページによる研究公開

公益財団のホームページ、全国教育研究所連盟のウェブサイトにも、当公益財団の研究成果等の情報を掲載。（随時更新）

【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

当公益財団は、学校教育・社会教育および家庭教育における教育方法に関する調査研究を行うことを目的として、50年以上にわたり活動を続けてきた。

そのこともあって、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、当初よりこの教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行っている。

上記のことは、当公益財団が持つ家庭教育のノウハウを『月刊ポピー』に具現化し、わが国の家庭教育の振興に寄与せんがためである。

なお、全日本家庭教育研究会は、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画するとともに、子育て支援など家庭教育振興のための諸活動を行っている団体である。

監修をするポピーの品目は、次のとおり。

- ① 幼児用として、「幼D」・「幼C」・「幼B」・「幼A」
- ② 小学生用として、1年・2年・3年・4年・5年・6年
- ③ 中学生用として、1年・2年・3年
- ④ ポピー Kids Englishとして、レベル1・2・3

【2】算数・数学思考力検定の監修

iML国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」の監修を行い、わが国の算数・数学教育の振興に寄与せんとするものである。

なお、iML国際算数・数学能力検定協会は、検定を通じて、算数・数学が好きになり、豊かな思考力を持った未来を創造できる子どもをたくさん育てたいと考え、諸活動を行っている団体である。

監修をする検定の品目は、次のとおり。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| ① 算数・数学思考力検定 | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級 |
| ② 算数数学アドベンチャー | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級 |
| ③ 検定過去問題集 | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級 |
| ④ 算数・数学ラボ | 10級、9級、8級、7級、6級、5級 |
| ⑤ 算数ラボ図形 | 10級、9級、8級、7級、6級 |
| ⑥ 算数ラボ2 | 10級、9級、8級、7級、6級 |
| ⑦ 大人の算数ラボ | 1、2 |

<令和7年度 家庭教育確立運動の予算案>

◆「子育て支援講演会」(年5回程度予定)

・講師費(交通・宿泊費、講演内容2次使用料含む)	200万円
・会場費、講演会動画編集・配信費	90万円
・講演会案内・宣伝費	100万円
・配布資料制作・印刷費	10万円
・子育て支援・普及活動委託費	72万円

◆「家庭教育支援活動」(母親セミナー、小集会、デジタル配信等)

・本部教育対話主事 活動費	160万円
・子育て情報サイト「ポピフル」記事作成費	120万円

合計 752万円